

課題等に対する対応策の提案

推進会議と合同ワーキンググループでの意見等を踏まえ、「奄美群島における新型コロナウイルス感染防止対策」「奄美群島の新しい観光のあり方」「人材の確保・育成」「住民・民間事業者（観光関連以外）の参画を促す方策」の4つの課題に対する対応策をとりまとめた。対応策の体系は以下のとおりとなっている。

【課題等に対する対応策の体系】

課題1：奄美群島における新型コロナウイルス感染防止対策
(1) 観光回復に向けたデジタル戦略の策定
(2) 受入に向けたガイドラインの作成と観光衛生マネジメントの実践
(3) 安心・安全の確保に向けた検査体制の強化（PCR検査の仕組みづくり）
課題2：奄美群島の新しい観光のあり方
(1) 奄美観光ハイブリッド化の推進
(2) 奄美のデジタルアーカイブ化と全国、世界への配信
課題3：人材の確保・育成
(1) 企業版ふるさと納税の人材派遣制度の活用
(2) デジタル人材のJOB型雇用での登用（副業人材の活用）
(3) DXに関する行政と民間が一体となった勉強会の開催
(4) エコツアーガイドのプラスアルファの能力の育成
(5) コロナで仕事に就けない事務系の優秀な人材の活用
(6) 高校生を対象としたAIやデジタルに関する人材育成
(7) 高校生の「地域みらい留学」受入の促進
課題4：住民・民間事業者（観光関連以外）の参画を促す方策
(1) ワークーションに付帯する各種プログラム/ソリューションを「面」で開発・実施
(2) 観光産業に今まで関わらなかった女性、高校生、高齢者等の活用
(3) 観光をテーマとした中高生の探求学習と情報発信
(4) イベントカレンダー制作による群島民の情報共有と当事者意識の醸成

1. 奄美群島における新型コロナウイルス感染防止対策

(1) 観光回復に向けたデジタル戦略の策定

- ・お客様側がデジタルを中心に生活するというスタイルにコロナで圧倒的に加速しており、観光が対面で経済を回すという考え方が既に立ち行かなくなっている。時期、時間帯、場所などでの密を回避し、効率よく人材を回していくという観点からもデジタルの活用が不可欠となっている。
- ・受入環境のデジタル化、オンラインツーリズムの導入、デジタルマーケティングの導入といった観光施策についてデジタル化を加速していくため、奄美群島におけるデジタル戦略を策定する必要がある。

【先行事例：みやぎ観光回復戦略 ～新型コロナウイルス感染症への対応と観光の再生～】

○基本的な考え方

(1) 計画策定の趣旨

- ・観光事業者等が資金繰りや雇用を維持し、感染拡大の波が一定期間繰り返すことを想定しつつ観光業を回復軌道に乗せ、その後の成長軌道に繋げていくための取組を推し進めるため、そのロードマップとして策定するもの

(2) 計画の位置づけ

- ・第4期みやぎ観光戦略プランの実施計画（感染症の影響から回復するために新たに生じた課題解決の指針）

(3) 計画期間

- ・令和2年10月から令和4年3月まで

○基本理念

安全安心の確保とともに、デジタル変革を進め、新たなビジネスモデルの創出を図り、持続可能で選ばれる観光地をつくる

- 新型コロナウイルスの影響により、人々の行動変容が起きている中、観光の在り方が大きく変化
- 安全安心対策を踏まえた新しい観光のニーズに対応した事業者のビジネスモデル転換を支援
- SDGs（持続可能な開発目標）の特徴やターゲットの内容等を生かし、官民がその役割分担のもと連携して、時代や価値観に順応した持続可能なみやぎの観光基盤の形成を目指す
- デジタル技術の積極的な活用により、感染症対策やサービスの効率化などの取組を支援
- 受入環境のデジタル化、オンラインツーリズム、デジタルマーケティングなどあらゆる観光施策にデジタル化を加速し、円滑（シームレス）で非接触（タッチレス）なサービス提供に繋げる。

○3つの視点

視点1：安全・安心の機運の醸成と可視化により、選ばれる観光地をつくる

- (1) 観光地として選ばれるための安全安心の対策とその見える化
- (2) 入国制限緩和を見据えたインバウンドへの取組

視点2：回復フェーズに応じた取組を推進するとともに、観光資源の魅力を再発見し、地域と旅行客の関係を深める

- (1) 社会経済活動の回復フェーズに応じた取組の推進
- (2) 地域の魅力の再発見と旅行客の受入体制の構築
- (3) 交流人口の拡大に加えて関係人口の拡大へ

視点3：ニューノーマルに適応したビジネスモデルに転換し、新たな観光を創出する

- (1) 新しい価値観からみやぎの新しい観光創出へ
- (2) みやぎにしかないアドバンテージを生かす

○観光需要の回復フェーズの考え方（取組のイメージ）

- (1) 感染拡大防止期：徹底した感染拡大防止対策を講じる時期（積極的助走期間）
- (2) 県内回復期：近隣日帰り旅行や県内宿泊旅行による県内流動の回復期
- (3) 国内回復期：国内の滞在型旅行による国内流動の回復期
- (4) 国外からの誘客回復・発展期

訪日外国人旅行者の呼び戻し・社会構造変化に向けた新たな需要へのシフト
（ニューノーマルな観光の創出）

（取組のイメージ）



※ トレンドとしては収束に向かうシナリオを想定しているが、ワクチンや治療薬が開発されるまでの間は、感染拡大の波が想定されるため、感染の状況に応じ、弾力的に取り組んでいく。

(2) 受入に向けたガイドラインの作成と観光衛生マネジメントの実践

- ・ 宿泊、飲食、小売、交通、医療等業種別にガイドラインを作成し、奄美群島のガイドラインとして1つにまとめて発信する（内閣官房「業種別ガイドライン（令和3年2月19日時点）」参照）。また、各事業者単位でPDCAサイクルに基づく観光衛生マネジメントを実践し、さらには地域全体でも共有しながら、ブラッシュアップを図り、奄美群島の安心安全ブランドを構築していく必要がある。
- ・ 感染症は、COVID-19で終わりではなく今後も新しい感染症が発生する。ピーク時にどれだけ拡散を防ぎ、脆弱な離島の医療体制を維持・確保していくかが重要となる。そのため、下記のステージごとに来島者に対する協力を要請していくなどの取組が必要である。

【警戒レベルの考え方】

- 警戒レベル5：基本来島禁止要請（不要不急以外、要PCR検査）
- 警戒レベル4：来島自粛要請（来島2週間前から健康観察提出）
- 警戒レベル3：島内での感染リスク対応
- 警戒レベル2：島内での感染リスク対応
- 警戒レベル1：対応解除

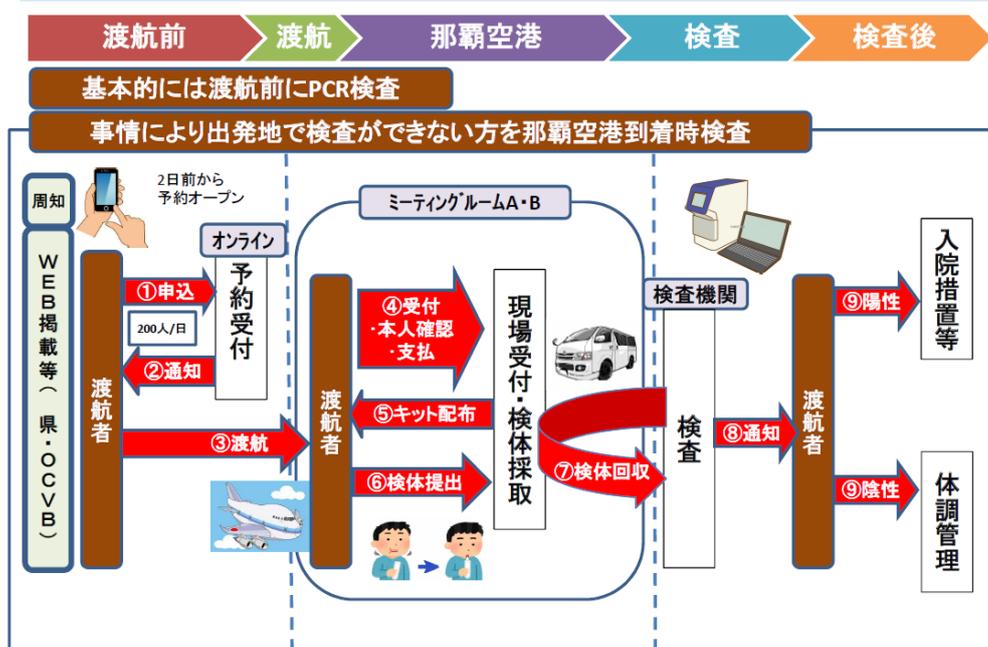
(3) 安心・安全の確保に向けた検査体制の強化（PCR 検査の仕組みづくり）

- ・安心・安全の確保に向けて、発側の空港での検査を強化する仕組みづくりを検討する。
その際には、航空会社と連携し、発側で検査を行う仕組みを実証的に行い、どのような方向性や効果が出てくるのか検証してみることも必要である。
- ・沖縄那覇空港では、現在「那覇空港 PCR 検査プロジェクト (NAPP)」を実施しており、その取組についても参考にするとともに、整合性を図る必要がある。

【那覇空港における希望者 PCR 検査の実施体制】

- 那覇空港 PCR 検査プロジェクト（NAPP：Naha Airport Pcr test Project）について
- (1) 実施期間：令和3年2月3日(水)～令和3年3月末日途※申込は令和3年2月1日から受付開始
 - (2) 対象：緊急事態宣言（国・独自）対象地域からの沖縄県民を含む渡航者で検査希望者（事前予約限定）
 - (3) 実施人数：200名/日（※当面の間100名で実施）
※30分当たりの検査件数枠（10件程度）を設け1日あたり200名程度の検査を実施。
 - (4) 実施場所等
 - ①唾液検体採取（検体採取ルーム）：那覇空港国内線ビル内ミーティングルーム
 - ②検査機関：沖縄民間ピーシーアール検査機構(株)（略称：OPPL）
 - (5) 申込方法：ネットによるオンライン申込受付
 - (6) 検査実施時間：9:00～20:00
 - (7) 検査費用：7,000円（県内在住者は5,000円）※現金のみで自己負担
※当日、会場受付にて免許証等の証明書の提示が必要となる。
 - (8) その他：各自検体採取キットに唾液を取り、その場で提出。
結果は、基本的に午前中採取分は当日、午後採取分は翌日に連絡お知らせ。

那覇空港における希望者PCR検査の実施について

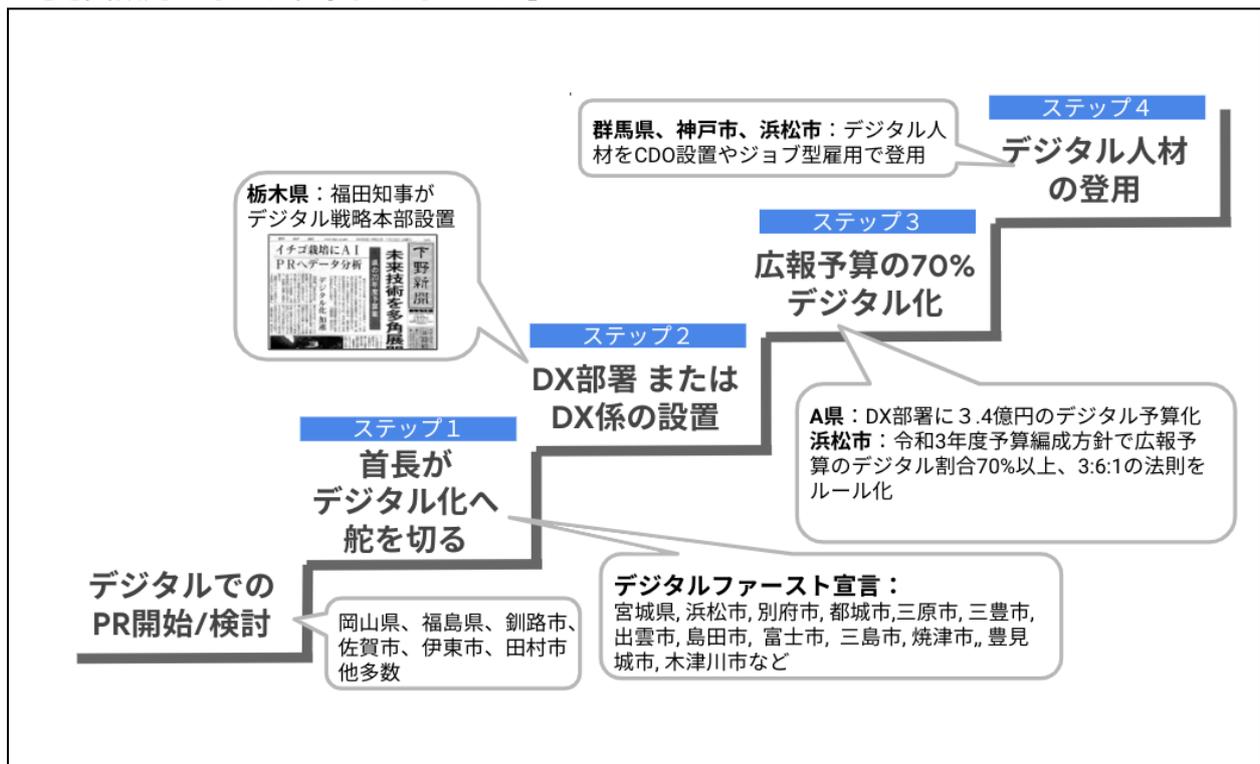


2. 奄美群島の新しい観光のあり方

(1) 奄美観光ハイブリッド化の推進

- ・世界中の人が、旅をする前に衛生面を気にする、密にならないようにするなど価値観が変わってきており、その観点を踏まえ、奄美においてもデジタルファースト宣言を早急に打ち出すべきである。観光で経済を回そうとすると、デジタルファーストの政策を打ち出さないと未来は創れないという意味決定を行う必要がある。
- ・奄美観光のハイブリッド化に向けて、下記の4つのステップを上がっていく戦略/計画をまとめる必要がある。デジタルでのPR開始は、他地域に広がっている成功事例、最初の頃はステップゼロだが、デジタル化へ舵を切る宣言をするステップ1、デジタルを統合するような機能を置き、ステップ3で広報の総額の予算は変えずに、予算の7割をデジタル広報で行い、受入環境整備、with コロナ時代の非対面で行うというようなことに舵を切る。さらにそれをサポートするデジタル人材を登用するといった流れである。

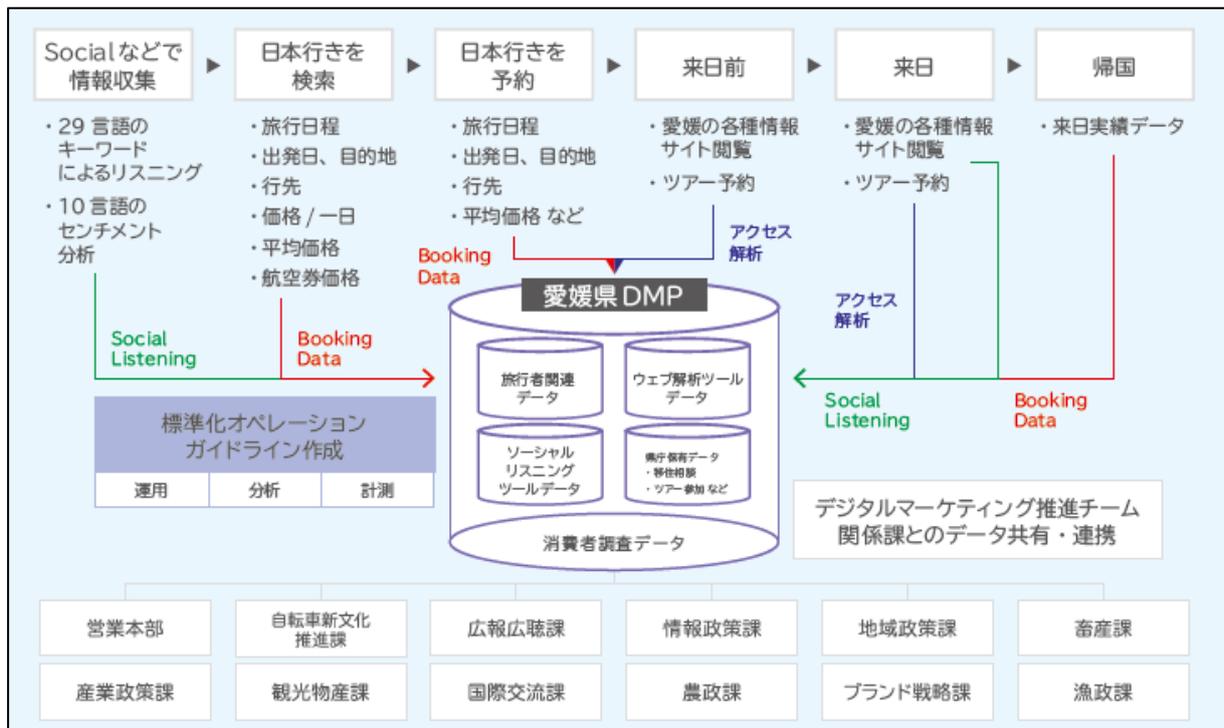
【奄美観光ハイブリッド化のイメージ】



資料：ワーキンググループ陳内委員（内閣府クールジャパン地域プロデューサー）提供資料

- ・愛媛県では、デジタルマーケティング基本戦略を策定し、旅マエ・旅ナカ・旅アトのデータを全て取得して、観光だけでなく、ここで集まった有益な情報を農産物や畜産、漁業に活かす取組を始めている。
- ・デジタルの効用は、「透明性が図れること」「縦割りを打破すること」「何が起きているかリアルタイムで分析できること」であり、これまでの勘と経験と度胸のKKDから仮説と検証とデータのKDDへ進化することである。

【観光振興事業におけるデジタルマーケティングのデータ蓄積と横断的活用の可能性】



資料：愛媛県デジタルマーケティング基本戦略（概要版）

（2）奄美のデジタルアーカイブ化と全国、世界への配信

- ・非接触で奄美のことをもっと知って、学んでもらい、奄美への関心を深めてもらうために、県立奄美図書館で行っている生涯学習講座「あまみならでは学舎」のWEB配信など奄美図書館の電子化、島内各集落に伝わる民俗芸能等の有形・無形の文化資源等に関する奄美のデジタルアーカイブ化に取り組み、全国、世界へ配信していく必要がある。

3. 人材の確保・育成

(1) 企業版ふるさと納税の人材派遣制度の活用

- ・奄美群島全体でデジタル化を推進するにあたって、専門的知識・ノウハウを有する人材が不足しており、国の各種制度を活用すべきである。中でも、企業版ふるさと納税の
人材派遣制度は、企業が寄付をすると人材も派遣できるという制度である。デジタル

【企業版ふるさと納税（人材派遣型）の概要】

企業版ふるさと納税の仕組みを活用して、専門的知識・ノウハウを有する企業の人材の地方公共団体等への派遣を促進することを通じて、地方創生のより一層の充実・強化を図る

○ 企業版ふるさと納税(人材派遣型)の基本スキーム

地方公共団体 ← ②人材の派遣 (プロジェクトの実施を支援) → 企業

① 人件費を含む事業費への企業版ふるさと納税に係る寄附

③ 税額控除

企業が所在する地方公共団体 (法人住民税・法人事業税)

国(法人税)

(参考)企業版ふるさと納税

通算の寄附 (税金控除最大9割)

企業版ふるさと納税 (税額控除最大9割)

(例)1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減

企業版ふるさと納税(人材派遣型)とは、企業から企業版ふるさと納税に係る寄附があった年度に、当該企業の人材が、寄附活用事業に従事する地方公共団体の職員として任用される場合のほか、地域活性化事業を行う団体等であって、寄附活用事業に関与するものにおいて採用される場合をいう

地方公共団体のメリット

- 専門的知識・ノウハウを有する人材が、寄附活用事業・プロジェクトに従事することで、地方創生の取組をより一層充実・強化することができる
- 実質的に人件費を負担することなく、人材を受け入れることができる
- 関係人口の創出・拡大も期待できる

企業のメリット

- 派遣した人材の人件費相当額を含む事業費への寄附により、当該経費の最大約9割に相当する税の軽減を受けることができる
- 寄附による金銭的な支援のみならず、事業の企画・実施に派遣人材が参画し、企業のノウハウの活用による地域貢献がしやすい
- 人材育成の機会として活用することができる

○ 活用にあたっての留意事項

- ・地方公共団体は寄附企業の人材を受け入れること及び当該人材の受入期間を対外的に明らかにすることにより透明性を確保
- ・寄附企業への経済的利益供与の禁止や、地域再生計画に記載する効果検証の実施に留意

など

資料：企業版ふるさと納税ポータルサイト（内閣府地方創生推進事務局）

(2) デジタル人材の JOB 型雇用での登用（副業人材の活用）

- ・現在、働き方改革が加速してきており、大手企業においても副業を認めるようになってきている。神戸市では、チーフイノベーションオフィサー、クリエイティブディレクター、DX 専門官、チーフエバ

【民間人材（ジョブ型雇用）の活用（神戸市）】

民間人材（ジョブ型雇用）の活用 **BE KOBE**

平成27年度以降、新しい専門知識・技術を持つ人材の登用を本格化
民間人材の**有期雇用 65名**（フルタイム24名 非常勤41名：令和2年8月現在）

チーフイノベーションオフィサー 広聴専門官 広報戦略アドバイザー
アフリカ神戸リエゾンオフィサー クリエイティブディレクター
イノベーション専門官 PRプランナー DX専門官 業務改革専門官
チーフエバンジェリスト 都市型創造産業統括プロデューサー

4

資料：民間人材（ジョブ型雇用）の活用（記者会見資料より）

化を進めようとしている自治体に対し、デジタル関連、IT 関連の企業が寄付すると、その企業の人材派遣制度もあわせて活用していくことで官民連携やワーケーションの促進にも繋がる可能性がある。

(3) DXに関する行政と民間が一体となった勉強会の開催

- ・新しい観光のあり方として DX を推進する際には、行政と民間が一緒になって勉強会を開催し、知識やノウハウを共有していく必要がある。特に、デジタルについては、民間のスキルの高い移住者がいても、その人と一緒に仕事をする行政職員の知識等が不足していると、せっかく高度なスキルを持っている民間人を有効活用することができないと考えられる。

(4) エコツアーガイドのプラスアルファの能力の育成

- ・奄美群島内で養成しているエコツアーガイドにプラスアルファの能力を身に付けてもらうことも想定される。例えば、現在、奄美群島では障害のある人、特に介助が必要な人や体がどこか不自由な人に対するエコツアーの受入体制の整備があまり進んでいない。認定ガイドに障がい者や介助が必要な人への対応が可能となる能力を身に付けてもらうことでユニバーサルツーリズムの展開なども可能性も高まる。また、認定ガイドがプラスアルファの能力を持つことで、ガイド料金を高めに設定することができ、ガイド間のすみわけも可能になると考えられる。

(5) コロナで仕事に就けない事務系の優秀な人材の活用

- ・実際の会社の仕事においては、経理や総務系の煩雑な書類の処理など事務系の仕事が意外とあり、奄美群島内の小さな事業所にとっては、そこに割く時間のウェイトが多くなってしまう。現在、宿泊施設や東京辺りの契約社員として働いていた人で優秀な人が仕事に就けない状況がコロナで起きているので、奄美群島内で事務系の人材として確保する仕組みを作っておく必要がある。

(6) 高校生を対象とした AI やデジタルに関する人材育成

- ・山形県では、県内の高校生を対象に、企業・教育機関・自治体が連携して AI プログラミング教育を通じたデジタル人材育成プロジェクト「やまがた AI 部」を立ち上げ、2020年8月から各学校の部活動として放課後の時間に AI に関する先進技術やデータサイエンスを学ぶ機会を提供している。奄美群島においても、企業・教育機関・自治体が連携して、次世代を担う高校生を対象に AI やデジタルを学ぶ機会を提供していくことが望まれる。

【「やまがた AI 部」】

○概要

・山形県内の企業・教育機関・自治体が連携して“One 山形”で取り組む、AI プログラミング教育を通じた『デジタル人材育成プロジェクト』。現在は県内の高校生を対象に「部活動」という形式で取組をスタートしており、デジタル人材の育成を通じて、山形県の一人当たり GDP の向上を目指している。2020 年 8 月の活動開始以降、現在までに 11 校/60 人以上の高校生が入部しており、各学校の部活動として放課後の時間に AI に関する先進技術やデータサイエンスを学ぶ機会を提供している。

※デジタル人材とは、データ分析や AI といった情報技術を用い、課題を数値的・数理的アプローチで解決できる人材

○提供カリキュラム

提供予定の教育プログラム：モノづくり AI ※実習は木工を予定



提供予定の教育プログラム：スポーツ AI



「AIを学ぶ・使える」入り口になる実践的カリキュラムです

資料：やまがた AI 部 HP より作成

(7) 高校生の「地域みらい留学」受入の促進

・瀬戸内町古仁屋高校で取り組む「地域みらい留学」の受入校を増やし、群島外から挑戦意欲のある高校生を受け入れ、高校の活性化や関係人口の創出につなげていく。

【「地域みらい留学 365」】

○概要

・内閣府の高校生の地域留学推進のための高校魅力化支援事業として 2020 年度に新たにスタートした。在籍する高校とは別の地域の高校で 1 年間を過ごし、その高校ならではの魅力的な高校生活を送れるよう、地域・高校が一丸となって高校生をサポートしていく。



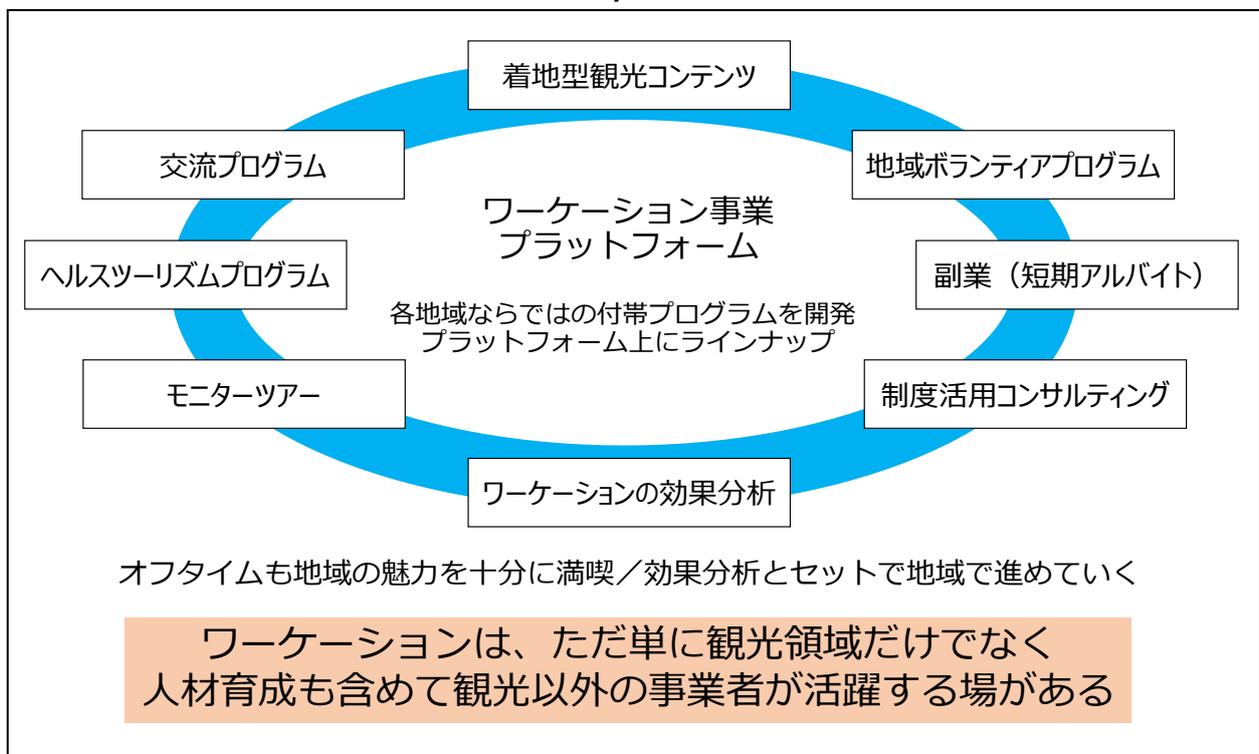
資料：地域みらい留学 HP より作成

4. 住民・民間事業者（観光関連以外）の参画を促す方策

(1) ワークーションに付帯する各種プログラム/ソリューションを「面」で開発・実施

- ・ワークーションは、観光という領域だけではなく、人材育成も含めて観光以外の事業者等が活躍する場がある。着地型観光コンテンツ、地域のボランティアプログラム、副業、人事コンサル的な領域、効果分析、モニターツアーなど観光以外の領域がある。ワークーションに付帯する各種プログラム/ソリューションを面で開発し、観光以外の領域も上手くプログラムとして入れていくことで、住民や観光関連以外の民間事業者の参画を促すことになる。

【ワークーションに付帯する各種プログラム/ソリューションを「面」で開発・実施】



資料：ワーキンググループ曾根委員（株式会社JTБ）提供資料

(2) 観光産業に今まで関わらなかった女性、高校生、高齢者等の活用

- ・ICTの活用、柔軟な働き方（多様な勤務時間・勤務形態等）の導入、役割分担の明確化等により、観光産業に今まで関わらなかった子育て中の女性、高校生、高齢者等を活用することは可能である。子育て中の女性は柔軟な勤務時間や勤務形態による商品開発、高校生はインスタの投稿やポップ制作等に関する地域のプロモーション、高齢者はインスタ映えに供する造作物制作などが考えられる。

(3) 観光をテーマとした中高生の探求学習と情報発信

- ・地元の中高生に対して、探求学習のテーマとして観光あるいは地域振興を取り上げてもらう。総合的な探求学習は、新しい学習の領域であり、学校の先生方と連携して取り組みやすいと考えられる。自分の将来に関わっていることを中高生の頃から取り組むことで、将来的に地域振興や観光振興に関わった子が大学で勉強して仕事に就き、数年後島に戻ってくるという好循環につながる可能性も秘めている。
- ・奄美は世界自然遺産の候補であり、レスポンスブルツーリズム（責任ある観光）、サステナブルツーリズム、エコツーリズムについても高校生が自ら学んで、それを高校生の立場で観光客向けに発信してもらう。そうすると、観光客側でも自然や文化を守らなければいけないという気持ちに変えることができると考えられる。

(4) イベントカレンダー制作による群島民の情報共有と当事者意識の醸成

- ・奄美に関する国家的な、あるいは世界的なイベントのカレンダーを作り、2021年から2023年にかけて、ホップ・ステップ・ジャンプで2023年を奄美イベントの目標として設定し、群島民と情報共有を図り、当事者意識を醸成し、島民の参画を促していくことも必要である。

【2021年から2023年にかけて実施予定のイベント等】

年	イベント等
2021年	・国連教育科学文化機関（ユネスコ）の世界遺産委員会（6～7月） ⇒「奄美大島、徳之島、沖縄島北部および西表島」の登録可否が審査 ・東京オリンピック・パラリンピック（7～9月） ・第35回国民文化祭・みやざき2020（7月3日～10月17日） ・奄美市民文化祭・県民フェスタ in あまみ（10月30日～11月7日）
2022年	・第37回国民文化祭（沖縄県） ・全国和牛能力共進会鹿児島大会（10月）
2023年	・かごしま国体・かごしま大会（2020年から延期） ・奄美本土復帰70周年 ・第47回全国高等学校総合文化祭（鹿児島県）